

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空き家管理等基盤強化推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25～H27		担当課室	住宅総合整備課 住環境整備室		課長 里見 晋 室長 北 真夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅ストックの適切な維持管理が行われるための環境整備として、空き家等の活用・適正管理・除却について、所有者に対する相談体制の整備や関連するビジネスの育成・普及を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○事業内容: 空き家等の活用・適正管理・除却について、所有者に対する相談体制の整備や関連するビジネスの育成・普及を支援する。</p> <p>○補助対象: ① 空き家の適正管理等の相談体制の整備に要する経費 ② 空き家の適正管理等に関するビジネスの育成・普及に要する経費 ③ ①及び②について分析・普及促進の実施に要する経費</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				200	500	
		繰越し等						
		計				200		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	空き家等の適正管理に関する相談窓口を創設した都道府県の割合		成果実績	%	-	-	0	100
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施事業者数		活動実績 (当初見込み)			( )	( )	(15~20)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費			全国の都道府県において、空き家の適正管理等に関する相談窓口を設置し、早急にネットワーク化を計る必要があるため、平成26年度は実施事業者数を大幅に増やす予定。				
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	200	500					
計	200	500						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	住生活基本計画に記載された、住宅ストックの適切な維持管理のための環境整備等の実現を図るため、空き家所有者に対する相談体制の整備や、空き家の適正管理等に関するビジネスの育成について、国が支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業については、平成25年度新規要求事項であるが、他事業の行政事業レビューの結果を踏まえ、事業の目的に沿った企画内容を提案する公募を行う事に留意した上で補助金の執行を行う。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>国民の関心が高い内容であることから、各地域のニーズを踏まえた効率的な執行に努めるべきである。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>平成25年度に事業を行った実施事業者のノウハウを活用し事業の効率化を図り、平成26年度は実施事業者数を大幅に増やして相談窓口の全国設置を進める予定。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

【公募・補助】



事務事業者

空き家の適正管理等の相談体制の整備及び、空き家の適正管理等に関するビジネスの育成・普及に関する補助金の交付に関する事務、事業の実施に関する指導・分析・普及促進の実施



【公募・補助】

民間事業者等

空き家の適正管理等の相談体制の整備の実施



【公募・補助】

民間事業者等

空き家の適正管理等に関するビジネスの育成・普及の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

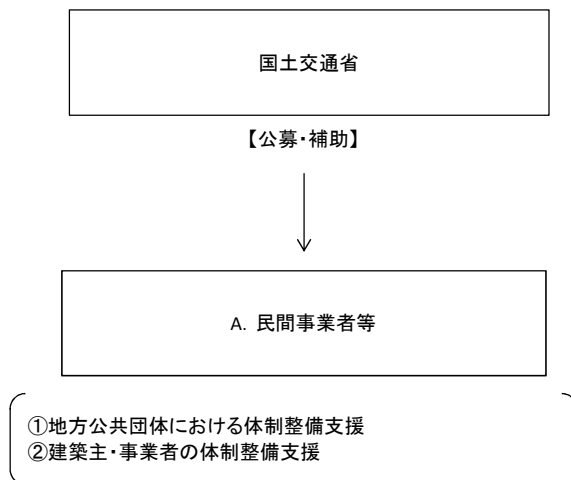
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	既存建築物安全性確保推進事業		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H25～		<b>担当課室</b>	建築指導課		課長 井上 勝徳		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	建築物の耐震改修の促進に関する法律第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	地震防災戦略、新成長戦略、日本再生戦略、住生活基本計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	耐震化が特に必要な建築物等について診断・改修等の実施状況の台帳整備や地方公共団体の職員対象の研修会、さらには、耐震性の表示制度の実施に向けた協議会等を実施することにより行政庁の体制整備を促進する。また、診断・改修計画作成を実施する事業者対象の講習会等を実施することにより技術者の育成等を図る。さらに、新たな法制上の枠組み等について建築主等への啓発・周知等の実施を通じ、耐震化の必要性・重要性について、国民全体の浸透を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	下記の既存建築物の安全性確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助。(補助率:定額補助) ①地方公共団体における体制整備支援:耐震診断等に係る行政指導のための行政職員向け研修会等の実施、耐震診断義務化対象建築物等について、耐震診断・耐震改修等の実施状況の台帳整備等、耐震性の表示制度の実施に向けた行政・事業者・建物所有者で構成する協議会の設立・運営等 ②建築主・事業者の体制整備支援:耐震診断・耐震改修に関する具体的な診断・施工技術や施工方法の事業者向け講習会等の実施、新たな法制上の枠組み等の啓発・周知のための建築主等向け情報提供等の実施 等							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				250	250	
		繰越し等						
		計				250	—	
	執行額							
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率(①建築物、②住宅)		成果実績	%	-	-	-	①90% ②90%
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	既存建築物の安全性確保のための体制の整備箇所数		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	250	250					
	計	250	250					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	耐震化が特に必要な建築物等について診断・改修等の実施状況の台帳の整備を行うこと及び地方公共団体の職員対象の研修会を実施することによる行政庁の体制整備を促進することや新たな法制上の枠組み等について建築主等への啓発・周知等の実施を通じ、耐震化の必要性・重要性について、国民全体の浸透を図ることは住宅・市街地の防災性を向上するためにも、国が率先して優先的に行うべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い、地方公共団体や建築主・事業者の体制整備等の喫緊の課題に対して、重点的・効率的に事業を実施する。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
国民の安全・安心の観点から必要性の高い事業であり、効率的・効果的な執行に努めるべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
所見を踏まえ、国民の安全・安心に資する耐震化の促進のため、地方公共団体及び建築主・事業者の体制整備に係る本事業をより効率的・効果的に執行する。				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

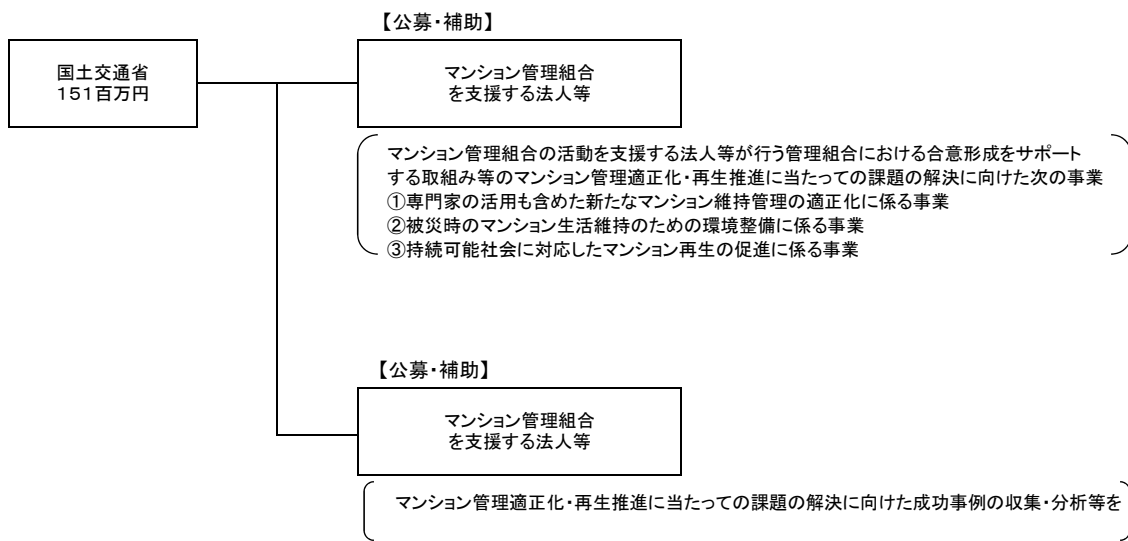
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マンション管理適正化・再生推進事業		担当部局庁	住宅局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25/H27		担当課室	市街建築課マンション政策室			室長 上村 昇	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな管理適正化方式の導入や、東日本大震災を踏まえた新たな防災対策等マンションにおける課題の解決に向けた合意形成等の成功事例の蓄積を通じ、今後増大することが予想されている老朽化したマンションの管理適正化・再生推進に向けた環境整備を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)マンション管理組合の活動を支援する法人等が行う管理組合における合意形成をサポートする取組み等のマンション管理適正化・再生推進に当たった課題の解決に向けた次の事業 ①専門家の活用も含めた新たなマンション維持管理の適正化に係る事業 ②被災時のマンション生活維持のための環境整備に係る事業 ③持続可能社会に対応したマンション再生の促進に係る事業 (2)マンション管理適正化・再生推進に当たった課題の解決に向けた成功事例の収集・分析等を行う事業  補助率:定額補助(限度額:1,000万円/年)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				151	200	
		繰越し等						
		計				151		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	①25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合		成果実績	%	-	-	-	①70
②新築で30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合		達成度	%				②概ね100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績団体数		活動実績(当初見込み)			( )	( )	- (15団体)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費			規制改革実施計画(平成25年6月14日閣議決定)で掲げられた規制改革項目「老朽化マンションの建替え等の促進」を図っていくため、拡充を要求するもの				
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	151	200					
計	151	200						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	『住生活基本計画(平成23年3月15日閣議決定)』において、「住宅ストックの適正な管理を促進するとともに、特に増加する建設後相当の年数を経過したマンション等の適正な管理と維持保全、更には老朽化したマンション等の再生を進めることにより、将来世代に向けたストックの承継を目指す。」と目標が掲げられており、また、マンションは国民の1割以上が居住する重要な居住形態として定着しており、マンションの管理適正化や再生については、全国規模で推進していく必要があるため、国が実施すべき事業であると考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業では、管理に問題が生じているマンションにおける管理適正化や被災時のマンション生活維持のための環境整備、老朽化したマンションの再生等の喫緊の課題に対して、重点的・効率的に事業を実施する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
補助額に見合った成果が得られるよう、適切な執行管理を行うべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
行政事業レビュー推進チーム指摘を踏まえ、重点的・効率的に事業を実施し、補助額に見合った成果が得られるよう、適切な執行管理に努める。						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

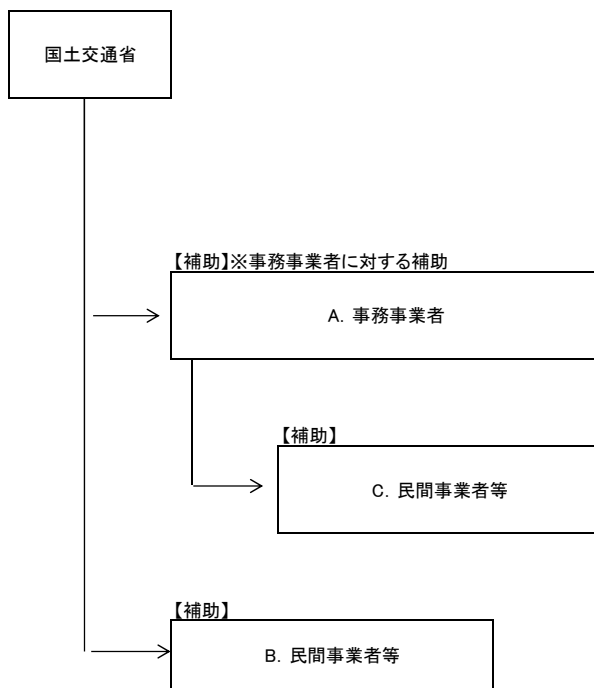
平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅ストック活用・リフォーム推進事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室		室長 岸川仁和	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中古住宅流通・リフォーム市場の活性化を図るため、リフォームの主な担い手である中小工務店等が連携して取り組む設計・施工基準の整備や、消費者の相談体制の整備、郊外型住宅団地における空き家等の流通促進に向けた取組、リフォームによる性能向上を建物価値に反映させるための取組等に対して支援する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	リフォームに関する専門家相談の取組及び地域における住宅に関する相談体制を整備するための研修等の取組、リフォーム事業者に関する技術力・信頼性に係る情報提供の取組やリフォーム工事に関する設計・施工基準の整備等を行う取組、郊外型住宅団地における既存住宅の流通・活用を促進するためのコーディネート、住宅のリフォームや生活利便施設の整備等を行うモデル的な取組、及び住宅リフォーム市場の環境整備を図る調査研究						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				1,000	1,500
		繰越し等					
		計				1,000	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合	成果実績	%	3.5(H16～20平均) ※H20年度	-	-	6
		達成度	%	58	-	-	
	既存住宅の流通シェア	成果実績	%	14 ※H20年度	-	-	25
		達成度	%	56	-	-	
	リフォーム時に瑕疵担保責任保険に加入した住宅の全リフォーム実施戸数・棟数に占める割合	成果実績	%	0.2	0.2	0.2	10
		達成度	%	2	2	2	
	中古住宅流通量における既存住宅売買瑕疵保険の加入割合	成果実績	%	1.3	1.9	1.2	20
達成度		%	6.5	9.5	6.0		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施予定事業者数		活動実績(当初見込み)		( )	( )	( 30 )
単位当たりコスト			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費			日本再興戦略に掲げられた2020年までの中古住宅流通・リフォーム市場の規模倍増の目標を実現・達成に向け、郊外型住宅団地における既存住宅の流通・活用を促進するためのモデル的事业への支援を強化したため。			
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	1,000	1,500				
計	1,000	1,500					



事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	消費者は中古住宅の購入やリフォームの実施に際して、品質や欠陥等に対して不安を感じており、このような不安を解消するために、消費者に対する相談保護の整備や消費者保護施策の構築・普及が必要であり、民間事業者等の提案を公募し実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	民間事業者等の提案を活かし、効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>本事業については、H25年度新規事業であるが、他事業における行政事業レビューの結果を踏まえ、多くの民間事業者等の提案を本事業で活かせるよう、事業の企画内容を提案する公募を行う等に留意したうえで補助金の執行を行う。</p>				
外部有識者の所見					
<p>行政事業レビュー推進チームの所見</p> <p>支援対象を重点化し、効率的・効果的な執行に努めるべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
<p>効率的・効果的な執行に向け、モデル的事业への支援を強化し、事業対象を重点化する。</p>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

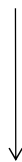
事業名	住宅市場安定化体制整備事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25		担当課室	住宅企画官		市川 篤志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進事業費補助金交付要綱			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	取引価額が高額であり、波及効果も大きい住宅については、平成26年4月1日の消費税率の引上げの前後における駆け込み需要及びその反動等による影響が大きいことを踏まえ、一時の税負担の増加による影響を平準化し、及び緩和する観点から、給付措置を講じる事としている。給付措置については、消費税率引上げが予定される平成26年4月1日から開始を予定しているところであるため、本事業において、給付措置を行うための体制の整備を図るとともに、制度の周知等を行うことにより、円滑に給付措置を導入するとともに、住宅市場の安定化を図ることを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	一時の税負担の増加による影響を平準化し、及び緩和する観点から行うこととしている住宅取得者等に対する給付措置について、平成26年4月1日より申請受付を開始することができるよう、以下の事業を行う。 ・申請様式、記載要領の作成 ・申請受付・審査・管理システムの構築及び審査マニュアルの作成 ・住宅事業者及び住宅取得予定者等に対する説明会等を通じた周知 ・給付措置に関する問い合わせ対応を行うコールセンターの開設 等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				1,000	
		繰越し等					
		計					
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)
	新築住宅における住宅性能表示の実施率	成果実績	年	24%	23.5%	-	37%
		達成度	%	64.8%	63.5%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は平成26年4月1日開始予定の給付措置を円滑かつ確実に導入すること(給付措置に必要な体制の整備等を行う事業であるため、定量的な活動指標は設定困難)		活動実績(当初見込み)				-
				( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	項:住宅市場整備推進費						
	事項:住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	目:住宅市場整備推進等事業費補助金	1,000	-				
	計	1,000	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	給付措置については、平成25年度与党税制改正大綱において、消費税率の引上げに伴う住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもおお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施することとされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部有識者により構成される外部評価委員会の審査結果を踏まえ、事業者の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、平成26年4月1日から開始することとしている住宅取得者等に対する給付措置を円滑かつ確実に導入するため、必要な体制の整備や、制度内容の周知等を行うものである。本給付措置は、年間数十万の申請が見込まれるとともに、申請者の所得状況に応じて給付を行う性格上、高度な個人情報取り扱いが見込まれるものである。本事業の処理情報の多さ、個人情報の取扱いの難しさは過去に経験したことのないものであることから、関連する知見を集約して体制整備に十分な検討を重ね、確実な周知活動を行う必要がある。このため、消費税率の引上げに伴う住宅取得者の負担増への対応については、全国一律に実施すべきものであり、地方公共団体ではなく、国による実施が必要である。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>住宅取得者等に対し円滑に給付措置が実施できるよう、早期に準備体制の構築、周知活動等を行うべきである。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>給付措置に関する申請書や申請マニュアルを作成するとともに、それらを解説したテキストやパンフレット等を作成し、専用のホームページに公開するとともに、平成25年8月2日より事業者・消費者向けに全国説明会を開始(平成25年10月末までに全国330市区町村で、事業者向けに339回、消費者向けに47回の説明会を開催予定)し、準備体制の構築、周知活動等を進めている。また、平成25年8月1日より、給付措置に関する問い合わせに対応するための専用のコールセンターを開設したところ。住宅取得者等に対し円滑に給付措置が実施できるよう、引き続き、早期に必要な体制整備を進めていく予定。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
1,000百万円

【公募・補助】



A. 民間事業者

- ・申請様式、記載要領の作成
- ・申請受付・審査・管理システムの構築及び審査マニュアルの作成
- ・住宅事業者及び住宅取得予定者等に対する説明会等を通じた周知
- ・給付措置に関する問い合わせ対応を行うコールセンターの開設 等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					